



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-23-1
事業名	防災集団移転促進事業（米田・南浜地区）
事業費	総額 328,531,429円 （内訳：委託料28,452,139円、土地購入費235,254,409円、補償費64,824,881円）
事業期間	平成23年度から平成28年度まで
事業目的・事業地区	地形上、防潮堤による安全確保が困難であることから災害危険区域に指定し、米田・南浜地区の一部について、高台団地を造成の上、集団移転を図る。
事業結果	<p>平成24年度 調査測量設計、物件移転補償、工事</p> <p>平成25年度 調査測量設計、物件移転補償、物件取得補償、工事、利子補給等</p> <p>平成26年度 調査測量設計、物件取得補償、利子補給</p> <p>平成27～28年度 利子補給等</p>
●米田高台団地（敷地面積約1.3ha 12区画 自力再建12戸）	
分譲開始 平成26年1月30日	
【造成工事中】	【造成完了後】
	
●南浜高台団地（敷地面積約1.0ha 12区画 自力再建6戸、災害公営住宅6戸）	
分譲開始 平成26年1月30日 災害公営住宅入居開始日 平成26年8月1日	
【造成工事中】	【造成完了後】
	

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本事業では、東日本大震災大津波による被災者の集団移転先（米田・南浜地区高台団地）を整備した。また、住宅再建に係る利子補給等を行うことで生活再建が円滑に進み早期に安心して安全な生活を取り戻せた。

②コストに関する調査・分析・評価

積算基準に則り事業を進めたので、事業費は妥当といえる。

③事業手法に関する調査・分析・評価

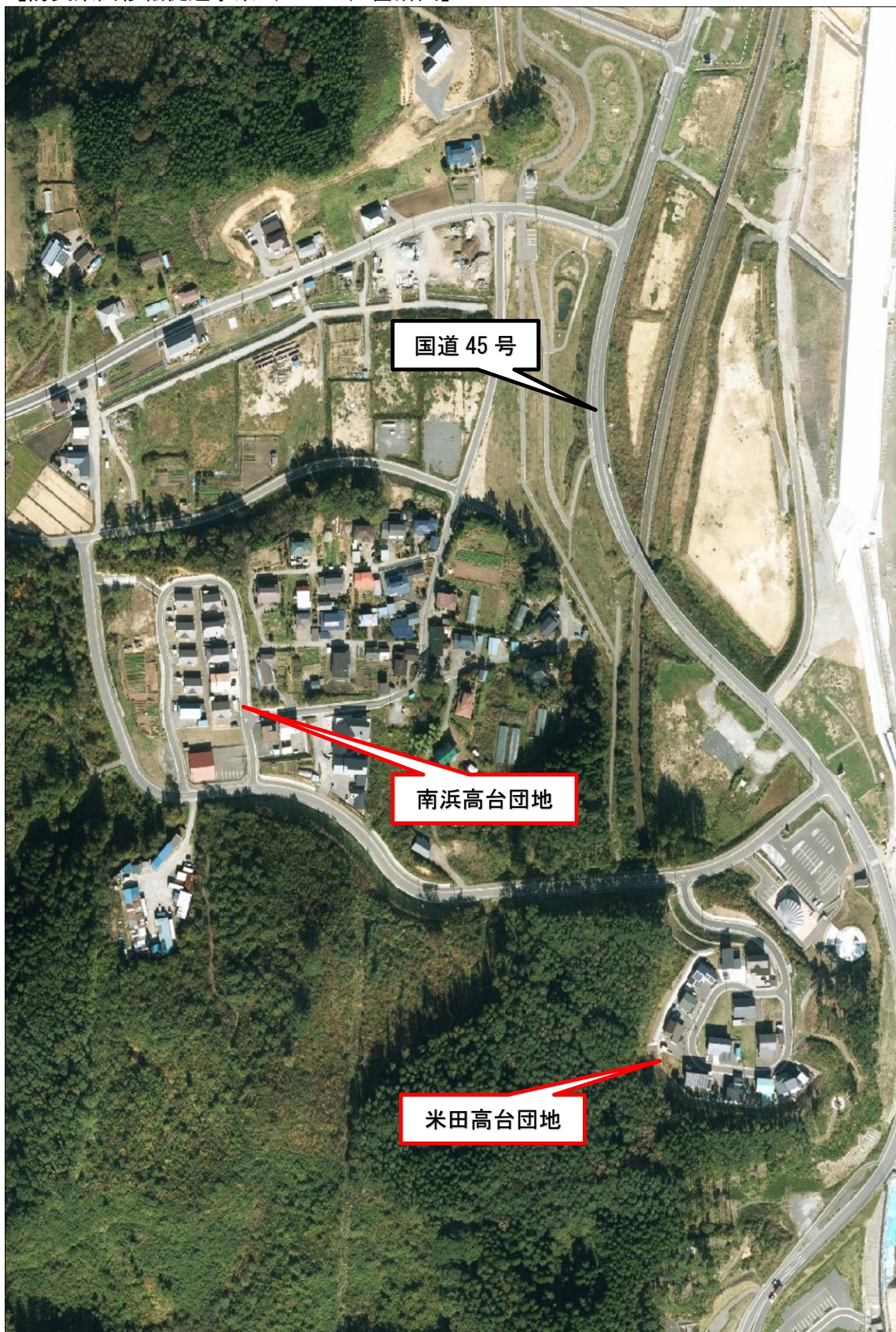
	想定事業期間	実際の事業期間
調査・測量・設計	H24. 2～H24. 6	H24. 4～H26. 11
用地買収・補償	H24. 4～H24. 6	H24. 5～H25. 7
工事	H24. 7～H28. 3	H24. 12～H25. 11
その他（利子補給等）	H25. 12～H29. 3	H25. 12～H29. 3

項目ごとに遅れはあるが、おおむね事業期間内に完了することができた。

事業担当部局

地域整備課土木班 電話番号：0194-78-2932

【防災集団移転促進事業（D-23-1）箇所図】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-23-2 事業名 防災集団移転促進事業（米田・南浜地区）								
事業費 総額 48,794,850円 （内訳：委託料48,794,850円）								
事業期間 平成23年度から平成25年度まで								
事業目的・事業地区 地形上、防潮堤による安全確保が困難であることから、災害危険区域に指定し、米田・南浜地区の一部について、高台団地を造成の上、集団移転を図るに当たり、それに係る測量設計及び埋蔵文化財発掘調査を行う。 ※造成工事等ハード事業についてはD-23-1にて実施。								
事業結果 平成23年度 測量調査設計 平成24年度 測量調査設計、埋蔵文化財発掘調査、下水道事業計画変更資料作成 平成25年度 下水道資料作成、下水道事業認可								
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 造成工事を進めるうえで必要な測量調査等を実施した。本事業により米田・南浜地区の高台団地造成工事を順調に進めることができた ②コストに関する調査・分析・評価 積算基準に則り事業を進めたので、事業費は妥当といえる。 ③事業手法に関する調査・分析・評価								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査・測量・設計</td> <td>H24.1～H27.3</td> <td>H24.2～H26.3</td> </tr> </tbody> </table>		想定事業期間	実際の事業期間	調査・測量・設計	H24.1～H27.3	H24.2～H26.3	
	想定事業期間	実際の事業期間						
調査・測量・設計	H24.1～H27.3	H24.2～H26.3						
下水道整備に係る事業変更が速やかに完了したことから、想定していた事業期間より早く完了することができた。								
事業担当部局 地域整備課土木班 電話番号：0194-78-2932								

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-23-3
事業名	防災集団移転促進事業（城内地区）
事業費	総額 1,114,764,677円 （内訳：委託料15,465,067円、工事費48,794,545円、 土地購入費962,218,331円、補償費88,286,734円）
事業期間	平成23年度から平成30年度まで
事業目的・事業地区	野田湾及び平野部が広いため、防潮堤では防御できないとの観点から、津波エネルギーを吸収し、到達時間を遅らせるため都市公園事業で津波防災緑地及び高盛土を地区陸側に整備することが安全確保上必要となるため、城内地区の一部を災害危険区域に指定し、高台団地を造成の上、集団移転を図る。
事業結果	<p>平成24年度 調査測量設計、物件移転補償、工事</p> <p>平成25～26年度 物件取得補償、工事</p> <p>平成27年度 物件移転補償、利子補給等、工事</p> <p>平成28年度 物件移転補償、工事</p> <p>平成29～30年度 財産処分手続き（1区画）</p> <p>●城内高台団地（敷地面積約6.0ha 74区画 自力再建20戸、災害公営住宅54戸） 分譲開始：平成27年4月5日 災害公営住宅入居開始日：平成28年4月1日</p> <p>【造成工事前】</p>  <p>【造成工事中】</p>  <p>【造成完了後】</p> 

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

分譲開始後は1区画を除くすべての区画が移転対象者に分譲され、一般住宅、災害公営住宅及び集会所が建設され、危険区域からの集団移転が図られた。残る1区画については、復興交付金要綱に則り財産処分をし、一般に公募し分譲した。

②コストに関する調査・分析・評価

積算基準に則り事業を進めたため、事業費は妥当である。

③事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
調査・測量・設計	H24. 2～H25. 3	H24. 4～H25. 3
用地買収・補償	H24. 4～H24. 6	H24. 5～H29. 3
工事	H24. 7～H28. 3	H25. 2～H28. 5
その他（財産処分）	—	H30. 8～H31. 3

他事業との経費按分や財産処分手続きに時間を要したことから、遅れがあったものの、おおむね予定どおりの事業期間であった。

事業担当部局

地域整備課土木班 電話番号：0194-78-2932

【防災集団移転促進事業（D-23-3）箇所図】



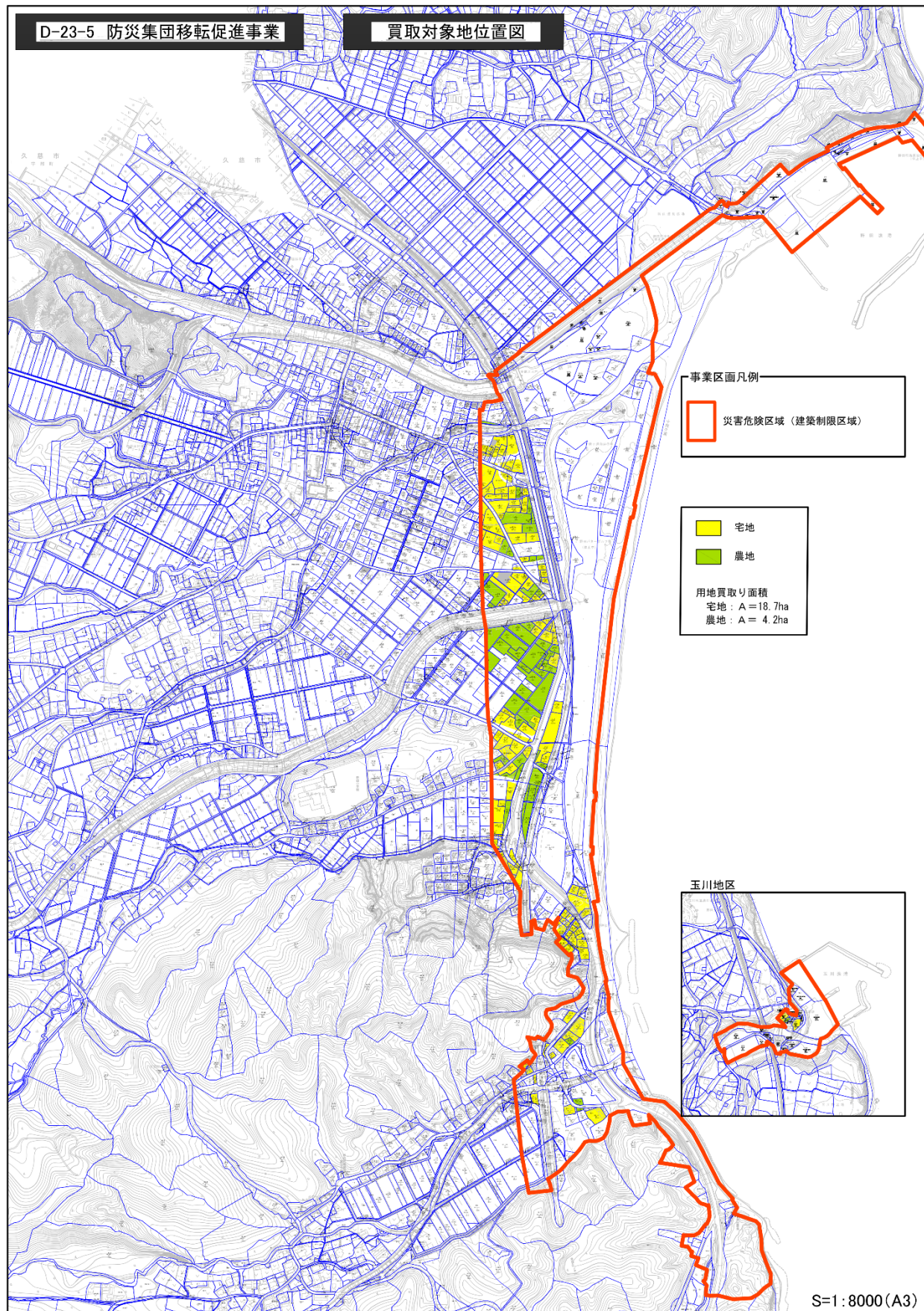
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-23-4							
事業名	防災集団移転促進事業（城内地区）							
事業費	総額 88,081,500円 （内訳：委託料88,081,500円）							
事業期間	平成23年度から平成26年度まで							
事業目的・事業地区	<p>野田湾及び平野部が広いため、防潮堤では防御できないとの観点から、津波エネルギーを吸収し、到達時間を遅らせるため都市公園事業で津波防災緑地及び高盛土を地区陸側に整備することが安全確保上必要となるため、城内地区の一部を災害危険区域に指定し、高台団地を造成の上、集団移転を図るに当たり、それに係る測量設計及び埋蔵文化財発掘調査等を行う。</p> <p>※造成工事等ハード事業についてはD-23-3にて実施。</p>							
事業結果	<p>平成23年度 測量調査設計</p> <p>平成24年度 測量調査設計、埋蔵文化財発掘調査、土地価格査定</p> <p>平成25年度 土地価格査定</p> <p>平成26年度 污水管実施設計</p>							
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>造成工事を進めるうえで必要な測量調査等を実施した。本事業により城内地区の高台団地造成工事を順調に進めることができた。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>積算基準に則り事業を進めたので、事業費は妥当といえる。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" data-bbox="247 1361 1388 1458"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査・測量・設計</td> <td>H24.2~H27.3</td> <td>H24.2~H26.11</td> </tr> </tbody> </table> <p>想定していた事業期間内に完了することができた。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	調査・測量・設計	H24.2~H27.3	H24.2~H26.11
	想定事業期間	実際の事業期間						
調査・測量・設計	H24.2~H27.3	H24.2~H26.11						
事業担当部局	<p>地域整備課土木班 電話番号：0194-78-2932</p>							

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-23-5										
事業名	防災集団移転促進事業（城内・米田・南浜地区）										
事業費	総額 602,959,312円 （内訳：委託料24,721,252円、土地購入費578,238,060円）										
事業期間	平成24年度から平成28年度まで										
事業目的・事業地区	<p>野田湾及び平野部が広いため、防潮堤では防御できないとの観点から、津波エネルギーを吸収し、到達時間を遅らせるため都市公園事業で津波防災緑地及び高盛土を地区陸側に整備することが安全確保上必要となるため、城内・泉沢・米田・南浜地区の一部を災害危険区域に指定し、高台団地を造成の上、集団移転を図る。</p> <p>本事業においてハード事業を行う上で必要な用地取得及び埋蔵文化財発掘調査等を実施する。</p>										
事業結果	<p>平成24年度 埋蔵文化財発掘調査</p> <p>平成25年度 用地買収</p> <p>平成26年度 境界復元、用地買収</p> <p>平成27年度 不動産鑑定</p> <p>平成28年度 用地買収</p>										
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業により移転元地の用地取得を都市公園事業と連携して行い、津波減災対策の一つである津波防災緑地及び高盛土を整備した。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>積算基準に則り事業を進めたので、事業費は妥当といえる。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" data-bbox="247 1406 1388 1550"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査・測量・設計</td> <td>H24.12～H25.3</td> <td>H24.10～H25.3</td> </tr> <tr> <td>用地買収・補償</td> <td>H25.4～H27.3</td> <td>H25.5～H28.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>用地取得に時間を要し、想定していた事業期間内に完了することはできなかったが、生活再建に資する復興事業等への影響はなかった。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	調査・測量・設計	H24.12～H25.3	H24.10～H25.3	用地買収・補償	H25.4～H27.3	H25.5～H28.6
	想定事業期間	実際の事業期間									
調査・測量・設計	H24.12～H25.3	H24.10～H25.3									
用地買収・補償	H25.4～H27.3	H25.5～H28.6									
事業担当部局	地域整備課土木班 電話番号：0194-78-2932										

【防災集団移転促進事業（D-23-5）買取対象位置図】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-23-5-1										
事業名	団地高台簡易水道整備事業（城内地区）										
事業費	総額 43,818,000円 （内訳：委託料2,136,000円、工事費41,682,000円）										
事業期間	平成25年度から平成27年度まで										
事業目的・事業地区	防災集団移転促進事業の高台団地の整備と併せ、簡易水道施設の整備を行う。										
事業結果	平成25～26年度 調査測量設計、工事 平成27年度 工事										
【工事概要】	米田・南浜高台団地接続分： 591.0m 城内高台団地接続分： 1,043.6m										
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 各高台団地に整備された災害公営住宅の整備完了前に完成したことにより、入居者等への影響もなく使用されている。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価 工事や業務委託においては積算基準に則り積算を行い実施したため、事業費は妥当である。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量・測量・設計</td> <td>H25.4～H26.10</td> <td>H25.4～H27.3</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>H25.9～H27.3</td> <td>H25.9～H28.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>防災集団移転促進事業等との調整により想定より遅れたものの、生活再建のスケジュールに影響は無かった。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	測量・測量・設計	H25.4～H26.10	H25.4～H27.3	工事	H25.9～H27.3	H25.9～H28.3
	想定事業期間	実際の事業期間									
測量・測量・設計	H25.4～H26.10	H25.4～H27.3									
工事	H25.9～H27.3	H25.9～H28.3									
事業担当部局	地域整備課上下水道班 電話番号：0194-78-2933										

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ★F-2-1-1		
事業名 市街地復興効果促進事業		
事業費 総額 1,259,619,582円 (内訳：役務費23,000円、委託料672,843,528円、工事費555,922,798円、借上料3,704,215円、土地購入費21,834,311円、備品購入費5,291,730円)		
事業期間 平成24年度から平成29年度まで		
事業目的・事業地区		
事業名	事業番号	事業内容
雨水排水施設調査設計事業	★D-17-2-1	城内地区の雨水排水施設の整備のため、関連する基本計画の策定等を実施。
遊具整備事業	★D-17-2-2	被災した公園の代わりとなる公園を高台へ整備。
バイオマス発電調査設計事業	★D-17-2-3	バイオマス発電所整備に伴う用地選定、実施可能性調査を実施（平成24年度分）。
土地区画整理がれき除去・撤去事業	★D-17-2-4	区画整理事業区域内のがれき除去・撤去を実施（平成24年度分）。
市街地整備コーディネート事業	★D-17-2-5	基幹事業（D-17）を実施するための換地設計、仮換地指定等を実施。
土地区画整理発注者支援事業	★D-17-2-6	基幹事業（D-17）の設計コンサルタントとの調整、積算補助、工事監督補助等を実施。
土地利用計画策定促進事業	★D-17-2-7	基幹事業（D-17）に関連した換地計画業務、地権者説明会等管理業務を実施。
バイオマス発電調査設計事業	★D-17-2-8	バイオマス発電所整備に伴う用地選定、実施可能性調査を実施（平成25年度分）。
土地区画整理がれき除去・撤去事業	★D-17-2-9	区画整理事業区域内のがれき除去・撤去を実施（平成25年度分）。
防災拠点施設調査事業	★D-17-2-10	城内・北区両地区に整備する防災拠点施設整備に係る基本計画、基本設計を実施。
城内地区防災拠点施設整備事業	★D-17-2-11	城内地区に保健センターとの合築による防災拠点施設を整備。
北区地区防災センター整備事業	★D-17-2-12	北区地区にコミュニティ活動の拠点と併せ防災拠点施設を整備。
城内地区区画整理地内街区公園施設整備事業	★D-17-2-13	基幹事業（D-17）により創出された街区公園に給水施設や遊具等を整備。
城内地区周辺 避難誘導施設整備事業	★D-17-2-14	区画整理事業区域内に避難誘導標識や照明灯を設置。
城内地区防犯灯設置事業	★D-17-2-15	区画整理事業区域内にLED防犯灯を設置。
防災集団移転促進がれき除去・撤去事業	★D-23-5-1	防災集団移転促進事業移転元地内のがれき除去・撤去を実施（平成24年度分）。
南浜地区コミュニティ活動施設整備事業	★D-23-5-2	基幹事業（D-23）で整備した高台団地にコミュニティ活動の場となる施設を整備。
防災集団移転促進がれき除去・撤去事業	★D-23-5-3	防災集団移転促進事業移転元地内のがれき除去・撤去を実施（平成25年度分）。
野田中学校運動環境整備事業	★D-23-5-4	野田中学校の周囲に運動用トラックを造成。

城内高台団地コミュニティ活動施設整備事業	★D-23-5-5	基幹事業(D-23)で整備するコミュニティセンター(新町地区)の基本設計及び備品等を購入。
城内高台移転用地造成工事発生土仮置場土地借上事業	★D-23-5-6	高台団地造成での発生残土を一時仮置きするため、土地を借上げ。
城内高台団地防災行政無線子局増設工事整備事業	★D-23-5-7	城内高台団地に防災行政無線の子局を整備。
城内・米田・南浜地区周辺避難誘導施設整備事業	★D-23-5-8	基幹事業(D-23)で整備した地区に津波避難誘導標識を設置。

事業結果

事業名	事業番号	事業期間	事業費
雨水排水施設調査設計事業	★D-17-2-1	平成25年度	9,450,000円
遊具整備事業	★D-17-2-2	別紙個別評価調書参照のこと	4,150,000円
バイオマス発電調査設計事業	★D-17-2-3	平成24年度から平成25年度まで	23,572,133円
土地区画整理がれき除去・撤去事業	★D-17-2-4	平成24年度から平成25年度まで	24,329,550円
市街地整備コーディネート事業	★D-17-2-5	平成25年度	38,593,800円
土地区画整理発注者支援事業	★D-17-2-6	平成25年度から平成29年度まで	197,538,060円
土地利用計画策定促進事業	★D-17-2-7	平成25年度から平成29年度まで ※平成28年度は◆D-17-2-2で実施	278,747,000円
バイオマス発電調査設計事業	★D-17-2-8	平成25年度	9,450,000円
土地区画整理がれき除去・撤去事業	★D-17-2-9	平成25年度	11,203,500円
防災拠点施設調査事業	★D-17-2-10	平成25年度	3,465,000円
城内地区防災拠点施設整備事業	★D-17-2-11	別紙個別評価調書参照のこと	245,725,630円
北区地区防災センター整備事業	★D-17-2-12	別紙個別評価調書参照のこと	167,573,880円
城内地区区画整理地内街区公園施設整備事業	★D-17-2-13	別紙個別評価調書参照のこと	92,000,000円
城内地区周辺 避難誘導施設整備事業	★D-17-2-14	別紙個別評価調書参照のこと	43,104,730円
城内地区防犯灯設置事業	★D-17-2-15	別紙個別評価調書参照のこと	1,675,534円
防災集団移転促進がれき除去・撤去事業	★D-23-5-1	平成24年度から平成25年度まで	14,924,700円
南浜地区コミュニティ活動施設整備事業	★D-23-5-2	別紙個別評価調書参照のこと	62,419,250円
防災集団移転促進がれき除去・撤去事業	★D-23-5-3	平成25年度	7,477,050円
野田中学校運動環境整備事業	★D-23-5-4	別紙個別評価調書参照のこと	5,896,800円
城内高台団地コミュニティ活動施設整備事業	★D-23-5-5	平成26年度から平成27年度	1,982,750円

城内高台移転用地造成工事発生土仮置場土地借上事業	★D-23-5-6	平成26年度から平成27年度	3,704,215円
城内高台団地防災行政無線子局増設工事整備事業	★D-23-5-7	別紙個別評価調書参照のこと	6,912,000円
城内・米田・南浜地区周辺避難誘導施設整備事業	★D-23-5-8	別紙個別評価調書参照のこと	5,724,000円

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

★D-17-2-1：雨水排水施設調査設計事業

城内地区及び北区地区内の雨水排水施設整備に係る検討及び調査を実施した。調査の結果、城内地区における施設整備は不要と判定されたが、北区地区においては必要と判定され、その後の雨水排水ポンプ場の整備につながった。

★D-17-2-2：遊具整備事業

別紙個別評価調書参照のこと

★D-17-2-3・★D-17-2-8：バイオマス発電調査設計事業

木質バイオマス発電所建設に当たり、用地測量や地質調査、周辺地権者との合意形成などを平成24年度から25年度にかけて実施した。

その結果、平成26年8月、造成工事に着手し、平成28年8月から商業運転が開始された。現在は、役場庁舎など公共施設で使用する電力を発電所から購入しており、電力の地産地消や再生可能エネルギーの普及にも影響を与えている。

★D-17-2-4・★D-17-2-9：土地区画整理がれき除去・撤去事業

基幹事業である被災市街地復興土地区画整理事業（D-17-2）の実施に当たり、本事業において、区画整理区域内のがれきの除去及び撤去を行った。その結果、速やかな基幹事業の実施につながった。

★D-17-2-5：市街地整備コーディネート事業

基幹事業である被災市街地復興土地区画整理事業（D-17-2）の実施に当たり、本事業において、地権者との合意形成や関連資料の作成、仮換地指定等換地設計支援など基幹事業の根幹となる部分を実施した。

★D-17-2-6：土地区画整理発注者支援事業

基幹事業である被災市街地復興土地区画整理事業（D-17-2）の実施に当たり、本事業において、工事・設計コンサルタントとの調整や積算補助、換地処分など基幹事業の進捗に伴うさまざまな業務・課題などの解決に向けた支援を受けた。その結果、基幹事業のスムーズな進捗や効率的な事務執行を行うことができた。

★D-17-2-7：土地利用計画策定促進事業

別紙個別評価調書参照のこと（◆D-17-2-2と同一）

★D-17-2-10：防災拠点施設調査事業

効果促進事業で実施した城内地区防災拠点施設整備事業（★D-17-2-11）及び北区地区防災センター整備事業（★D-17-2-12）に係る整備箇所の選定や基本構想、基本計画及び基本設計を実施し、本体工事の根幹となる部分を早急に進められた。

★D-17-2-11：城内地区防災拠点施設整備事業
別紙個別評価調書参照のこと

★D-17-2-12：北区地区防災センター整備事業
別紙個別評価調書参照のこと

★D-17-2-13：城内地区区画整理地内街区公園施設整備事業
別紙個別評価調書参照のこと

★D-17-2-14：城内地区周辺避難誘導施設整備事業
別紙個別評価調書参照のこと

★D-17-2-15：城内地区防犯灯設置事業
別紙個別評価調書参照のこと

★D-23-5-1・★D-23-5-3：防災集団移転促進がれき除去・撤去事業
基幹事業である防災集団移転促進事業（D-23-1～5）の実施に当たり、本事業において、移転元地である区域内（現：十府ヶ浦公園等）のがれきの除去及び撤去を行った結果、速やかな基幹事業の実施につながった。

★D-23-5-2：南浜地区コミュニティ活動施設整備事業
別紙個別評価調書参照のこと

★D-23-5-4：野田中学校運動環境整備事業
別紙個別評価調書参照のこと

★D-23-5-5：城内高台団地コミュニティ活動施設整備事業
基幹事業で整備された高台団地に新たなコミュニティが形成することから、コミュニティ活動の拠点施設を整備する必要性があった。

本事業においては、コミュニティ拠点施設の整備に当たり基本設計を実施し、加えて必要備品等を整備した。備品整備においては、通常のコミュニティ活動に必要な物品を揃えたほか、防災対策としての備品（非常用発電機や防災毛布等）も整備し、令和元年台風第19号時に活用された。

★D-23-5-6：城内高台移転用地造成工事発生土仮置場土地借上事業
高台造成による発生土の置場に苦慮していたが、本事業により土地の借上げを行い、仮置きをすることができた。その結果、工事の遅れの解消を図ることができた。
また、仮置きした発生土を他の復旧・復興事業（都市公園事業や県施工の防潮堤工事等）へ流用も行い、基幹事業（D-23）だけでなく多くの事業へ効果が波及した。

★D-23-5-7：城内高台団地防災行政無線子局増設工事整備事業
別紙個別評価調書参照のこと

★D-23-5-8：城内・米田・南浜地区周辺避難誘導施設整備事業
別紙個別評価調書参照のこと

②コストに関する調査・分析・評価

工事や委託においては積算基準に則り事業を進めたため、妥当である。

③事業手法に関する調査・分析・評価

基幹事業である被災市街地復興土地区画整理事業及び防災集団移転促進事業の効果促進事業として、各事業とも本村の復興の加速化及び相乗効果が発揮された。

事業期間及び内容については、当初の事業計画のとおりに進めることができた。

事業担当部局

総務課庶務防災班	電話番号：0194-78-2111
産業振興課農林水産商工班	電話番号：0194-78-2926
地域整備課土木班	電話番号：0194-78-2932
上下水道班	電話番号：0194-78-2933
未来づくり推進課未来づくり推進班	電話番号：0194-78-2963
教育委員会事務局総務班	電話番号：0194-78-2936

2 - 4 環境省(E)事業

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	E-1-1							
事業名	浄化槽設置整備事業（野田・玉川地区）							
事業費	総額 2,116,000円 （内訳：補助金2,116,000円）							
事業期間	平成26年度から平成27年度							
事業目的・事業地区	公共下水道区域及び漁業集落排水事業区域を除くその他の地域を対象に、住宅再建に係る浄化槽整備をする世帯に対し、費用を助成する。							
事業結果	平成26年度：5人槽 1基 7人槽 2基 平成27年度：7人槽 2基							
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 浄化槽が整備されたことにより、河川、海水の水質保全が行われるとともに、快適な生活環境づくりに寄与された。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価 交付要綱に基づき算定しており、事業費は妥当である。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" data-bbox="247 1115 1390 1211"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他（補助）</td> <td>H26.4~H27.3</td> <td>H26.4~H28.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>生活再建に合わせた整備となったため想定していた期間より遅れたものの、影響はなかった。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	その他（補助）	H26.4~H27.3	H26.4~H28.2
	想定事業期間	実際の事業期間						
その他（補助）	H26.4~H27.3	H26.4~H28.2						
事業担当部局	地域整備課上下水道班 電話番号：0194-78-2933							